

平成22年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	公共下水道事業(負担金・使用料徴収事務)				開始年度	平成7年度	
基本目標	公共下水道の整備と水洗化率の向上				終了年度	永年	
担当課(局)	上下水道課	担当係	下水道係	記入者	芥田 賢治	評価者	森 俊彦
21年度決算	8,293	千円	22年度予算	8,820	千円	事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
21年度人件費	6,630 千円		22年度人件費	6,580 千円		事業従事者数	0.91 人 0.91 人

◎事務事業の目的・内容

事業の目的	公共下水道が整備された地域内の土地所有者に下水道事業にかかる事業費の負担金を徴収するとともに、下水道接続者から施設の維持管理費等の費用として使用料を徴収
事業の内容	負担金については、公共下水道が整備された地域の方だけが下水道の受益を受けることとなるため事業にかかる事業費のうち応分の負担(375円/m ³)していただく。また、使用料については、汚水の処理費用として下水量に合わせて使用料を算出し、賦課徴収する。

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか
	1 負担金徴収額	公平公正の観点から受益者の方々から適正に負担金をいただき、下水道事業の建設費用に充てていく。
	2 使用料徴収額	下水道事業の健全な運営に必要なものであり、徴収額によって下水道経営が良好かどうか判断されていく。
活動指標	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に
	1 負担金納入率	毎年賦課される負担金の確定作業と納付書の発行、特に滞納者への督促を行い納入率の向上を図っていく。
	2 接続率	使用料の収入を上げるには、接続率を向上させる必要がある。そのため、未接続世帯への接続依頼の広報等を行い接続向上に努める。

◎達成状況

指標名		単位	20年度	21年度	22年度	
成果指標	負担金徴収額	目標値	千円	32,994.0	10,130.0	16,458.0
		実績値		25,768.0	11,178.0	
		達成率	%	78.1%	110.3%	
	使用料徴収額	目標値	千円	74,401.0	84,085.0	81,621.0
		実績値		83,365.0	86,465.0	
		達成率	%	112.0%	102.8%	
	0					
活動指標	負担金納入率	目標値	%	100.0	100.0	100.0
		実績値		99.3		
		達成率	%	99.3%	0.0%	
	接続率	目標値	%	68.7	71.4	72.0
		実績値		67.0	68.7	
		達成率	%	97.5%	96.2%	
	0					
			#DIV/0!	#DIV/0!		

◎事務事業の評価

妥当性(必要性)	◎目的からして町が行うべきか ◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか ◎事業廃止による影響があるのか	公共料金の徴収と同様であり町が行うべきである。
有効性	◎目標に対して成果は得られているか ◎成果向上のための改善余地があるか	納入状況等順調に推移しているところであるが、不況ということも反映してか既存住宅の下水道接続の伸びが悪くなってきているため、未接続世帯への接続依頼を積極的に進める必要がある。
効率性	◎活動量の効果は上がっているか ◎経費や時間の削減余地があるか	負担金徴収部門は電算化を行い、使用料の徴収は水道部門へ委託を実施。経費や時間の削減に努めている。
協働性	◎町民との協働の可能性があるか(ボランティア・NPO等)	料金等の徴収部門でありそぐわない。

事務事業名	公共下水道事業(負担金・使用料徴収事務)	担当課(局)	上下水道課
-------	----------------------	--------	-------

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	方針としては、担当者の意見のとおり進めているが、水洗化率の向上等に向けた取り組みを進める必要がある。 負担金・使用料徴収事務については、現在職員で徴収月間等を定め徴収する計画を検討しているところであるが、常時徴収できる徴収嘱託員雇用での徴収体制を確立するのも効果があるのではないかと考えられるので、補助事業等も検討しながら検討していく必要があると思われる。	今後の方向性					
			事業の方向性	拡充			○	
				現状維持				
				縮小				
				廃止				
		廃止	縮小	現状維持	拡充			
コスト								

事務事業評価委員会 評価欄	事業	拡充	◎徴収体制の確立が必要である。 ◎他の使用料とともに全庁的な取り組みが必要と考える。
	コスト	現状維持	